

## 北海道立江差病院告示第43号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。

令和3年(2021年)10月22日

北海道立江差病院長 伊藤 靖

### 1 入札に付する事項

- (1) 工事名称 江差病院屋根葺替工事
- (2) 工事場所 檜山郡江差町伏木戸町484番地 北海道立江差病院
- (3) 工事期間 契約締結日の翌日から令和4年3月20日まで
- (4) 工事概要 屋根の改修

### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業又は経常建設共同企業体であつて、単体企業の要件は(1)、経常建設共同企業体の要件は(2)とする。

#### (1) 単体企業の要件

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4の規定に該当しないものであること。
- イ 発注工事に対応する令和2年北海道告示第815号に規定する「建築工事」の資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における「建築工事業」の許可を有すること。
- ウ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者(指名停止を受けている場合においては、競争参加資格確認申請書等の提出期間中にその停止の期間が経過している者を含む。)であること。
- エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- オ 北海道における「建築工事」の競争入札参加資格が「A、BまたはC等級」に格付されていること。
- カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。
- ク 渡島総合振興局管内又は檜山振興局管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有すること。

ケ 過去15年間(平成18年度以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること

①種 類 屋根を含む建築工事(新築、改築または改修)

①請負金額 2,000万円以上

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20%以上の場合のものに限るものとする。

コ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。

ただし、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額に満たない場合は技術者の専任は要しないものとする。

サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

シ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

## (2) 経常建設共同企業体の要件

ア 共同企業体は、北海道における「建築工事」の競争入札参加資格が「A、BまたはC等級」に格付されており、かつ、(1)のウ及びサの要件を満たしていること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 構成員は、(1)のアからエまで、カからコまで、シの要件を全て満たしていること。ただし、(1)のケの要件については、構成員の1社以上がその要件を満たしていること。

なお、(1)のクの主たる営業所については、構成員の1社が要件を満たせば他の構成員は、北海道内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有することとする。

オ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。

カ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。

キ 共同企業体の代表者は、出資比率が構成員中最大であること。

## 3 入札説明書及び入札参加資格審査申請書等の配布期間等

制限付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり配布する。

### (1) 配布期間

令和3年10月22日(金)から令和3年11月4日(木)まで(日曜日、土曜日及び国の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時までとする。

## (2)配布場所

檜山郡江差町伏木戸町484番地

北海道立江差病院 総務課

または、インターネットによる場合は、次のとおりとする。

北海道立江差病院ホームページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/db.esb/nyusatu7.htm>

## (3)配布方法

直接配布またはインターネット配布とし、ファクシミリでは行わない。

## (4)費用

無料とする。

# 4 入札の参加資格審査申請

(1)入札参加希望者は、制限付き一般競争入札参加資格審査申請書(様式1)に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 類似工事施工実績調書(様式2)

イ 類似工事施工実績を証明する書面(工事实績証明書(様式3)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)並びに共同企業体協定書の写し。

ウ 特定関係調書(様式5)(当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜提出のこと。)

エ その他支出負担行為担当者が必要と認める書類

## (2)提出期間

令和3年10月25日(月)から令和3年11月4日(木)まで(日曜日、土曜日及び国の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時までとする。

## (3)提出場所

檜山郡江差町伏木戸町484番地 北海道立江差病院 総務課

## (4)提出方法

持参もしくは郵送することとし、ファクシミリによる申請は受け付けない。

## (5)その他

ア 資料作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。

イ 提出された資料は、返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

## 5 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が2に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和3年11月8日(月)までに書面により通知する。

## 6 契約条項を示す場所

檜山郡江差町伏木戸町484番地

北海道立江差病院 総務課

## 7 入札の執行場所及び日時

(1)入札場所 檜山郡江差町伏木戸町484番地 北海道立江差病院リハビリカンファレンス室

(2)入札日時 令和3年11月9日(火)10時00分

(3)開札場所 (1)に同じ

(4)開札日時 (2)に同じ

## 8 入札保証金

(1)入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2)入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令第167条の7及び北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第147条から第150条までの定めるところによる。

## 9 契約保証金

契約を締結使用とする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、道を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

## 10 送付による入札の可否

認めません。

## 11 落札者の決定方法について

地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格(最低制限価格を設定したときは、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

## 12 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約を行わない。

## 13 契約書作成の要否

必要とする。

## 14 最低制限価格

設定している。

## 15 その他

(1) 入札の執行回数は原則2回までとする。

(2) 無効入札

開札の時(落札者の決定前まで)において、2に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの広告に定める入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 入札手続きの取り消し

落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。

(4) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(4) 前払金

契約金額の4割に相当する額以内とする。

(5) 概算払

概算払はしない。

(6) 部分払い

部分払いはしない。

(7) 入札の執行

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(8) 入札の取りやめ

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(9) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(10) 競争入札心得の交付

競争入札心得は、契約条項を示す場所において交付する。